

「農耕モンゴル地域」を構造的に考える —内モンゴル東部における調査報告に基づいて

木下光弘

1. はじめに

著者はここ数年、たびたびモンゴル地域における調査を行ってきた。2012年にモンゴル国のオユートルゴイ（Оюу Толгой）金・銅採掘場、タワントルゴイ（Таван толгой）炭鉱採掘場など⁽¹⁾を、2013年は中国・内モンゴル自治区赤峰市、シリングル（錫林郭勒）⁽²⁾盟など⁽³⁾を訪れた。これらの調査はともに滋賀県立大学重点領域研究プロジェクト「内陸アジア地下資源開発による環境と社会の変容に関する研究—モンゴル高原を中心としての調査」⁽⁴⁾であり、特に地下資源開発に着目した調査だ。地下資源開発の問題は、モンゴル高原の環境と社会を大きく変えている。そのうえ、グローバル資本主義の中でモンゴル地域は周縁化されている。特に内モンゴルの場合、中国という国家の中における周縁化は民族問題ともリンクしており、より複雑な様相を呈していることを目の当たりにしてきた。ただし、こうした地下資源開発に関する著者による研究調査は未だ十分なものはなく、今後の課題として取り組み続けたいと考えている。

2011年5月10日、内モンゴル自治区シリングル盟西ウジュムチン（西烏珠穆沁）旗⁽⁵⁾のモンゴル族牧民が漢族の石炭運搬業者の運転するトラックによってひき殺されるといふ事件をきっかけに、内モンゴル全土において連日のように大規模なデモが発生した⁽⁶⁾。日本でも報道等で比較的大きく取り上げられ、内モンゴルの地下資源開発問題の背景には「民族問題」がある⁽⁷⁾として、注目を集めた。比較的早い時期に、内モンゴルの資源開発と環境問題の関係について論じたものに山本祐子・高島竜祐の論考がある⁽⁸⁾。ただし、中国のマイノリティであるモンゴル族からの視点は不十分であった。2011年のデモ発生後になると、内モンゴルのモンゴル族出身の研究者たちによる地下資源開発問題研究が増える。たとえば、包宝柱は通遼市ホーリング（霍林郭勒）における炭鉱を事例に、炭鉱労働者として多数の漢族が定住、さらにそれが都市化していく過程と、開発と都市化からモンゴルの生活を守るためにあえて定住することで牧草地を守ろうとするモンゴル族について論じている⁽⁹⁾。近年では、こうしたモンゴル族の動きを「鉱山開発にあらがう「防波堤村」と名付けている⁽¹⁰⁾。司玉潔は包宝柱と同じくホーリング炭鉱周辺のモンゴル族について調査し、彼らのおかれている個々の世帯の状況から環境問題、牧草地の徴用や補償金の問題、牧民の就労問題などを論じた⁽¹¹⁾。また、2011年の大規模なデモのきっかけとなった西ウジュムチン旗にあるバヤンファ（白音華）炭鉱⁽¹²⁾に関しては、白福英と

那木拉は開発の変遷や牧民への影響を個々の世帯への調査を基に論じている⁽¹³⁾。著者もバヤンファ炭鉱周辺の調査を試みたが、思うような調査が行えなかった⁽¹⁴⁾。2011年の内モンゴル全域に広がった大規模デモ以降、中国政府は内モンゴル地域における地下資源開発問題に対して過敏になっているきらいがある。そうした状況下にも関わらず、近年出されている研究成果は大変重要なものだ。また、それらの研究の担い手たちがモンゴル族によるものであることも注視すべき点である。彼らや彼女らにとっては、地下資源開発によるさまざまな影響は「自民族」の文化、社会、地位などに直接かかわる問題である。つまり、これらの先行研究は「当事者の声」という側面も有しており、興味深く重要なものなのだ。また、鉱物資源開発によって土地を失った牧民の中には、近年「上訴活動」も見られるようになっており、これについてはやはりモンゴル族出身の研究者である楊常宝^{アイスイ}が論じている⁽¹⁵⁾。こうした動向に今後も注視したい。

さて、2015年7月から8月にかけて、著者は再び内モンゴルにて調査を実施した。今回の調査は、これまで行なった地下資源開発に関するものではない。「内モンゴル東部の農耕モンゴル人の暮らし」と「内モンゴル東部における満洲国の痕跡」を調べることを目的としたもので、特に後者は敬和学園大学創立25周年記念シンポジウムにおける発表準備になるとも考えたものであった。しかしながら、予想以上に満洲国の痕跡を見出すことがなかなか出来なかった。もちろん、これには筆者の準備不足も大きな原因の一つだが、それだけが理由ではないようだ。この点に関しては、2015年10月17日の敬和学園大学創立25周年記念シンポジウム「戦後70年！今あらためて「歴史認識」を問う」にて、限られた内容のみではあったが紹介させていただいた。そこで、本稿では内モンゴル滞在期間の前半に行なった内モンゴル東部の農耕モンゴル人の暮らしに関する調査の中で知り得た知見等やそれに関する若干の考察について報告する。その際、これまでの過去の調査の成果も踏まえつつ、内モンゴルを構造的に捉えようと試みたい。

2. 調査の概要

図①：内モンゴル自治区の位置



図②：調査ルートの概要



2015年夏の調査日程表

| 日程 | 滞在都市 | 詳細 |
|-------|----------------------------|---|
| 7月25日 | 名古屋 | 新潟から名古屋へ移動する。 |
| 26日 | フフホト | 飛行機にて、フフホトへ移動する。 |
| 27日 | 鉄道車中泊 | 調査準備、情報等の収集。 フフホト発の鉄道で通遼に向かう。(写真①②を参照) |
| 28日 | 通遼 | 現地の研究協力者との打ち合わせ。 |
| 29日 | 通遼市 ホルチン左翼中旗 | ダルハン王府跡、ジルヘ草原などを訪れる。 農耕モンゴル人の一般家庭に滞在。 |
| 30日 | 同上 | モンゴル族による灌漑農業について調査する。 |
| 31日 | 通遼 | 通遼市中心地へ戻る。 |
| 8月1日 | 通遼市 ジャロド旗 | 鉄道にてジャロド旗へ。 ナーダムというモンゴル族の祭りを見学する。半農半牧の モンゴル族の一般家庭に滞在。 |
| 2日 | 同上 | ナーダムを見学する。(写真③を参照) 半農半牧のモンゴル族の生活について調査する。 |
| 3日 | ヒンガン盟 ウラン浩特市 (元、王爺廟) | 路線バスにてウラン浩特市へ。 かつて大きな日本人街があった町。 ヒンガン盟政府所在地。 |
| 4日 | 同上 | ウランフ執務室跡や満洲国時代の建築物などを探す。 解放記念館、盟博物館を見学。(写真④を参照) |
| 5日 | フルンボイル市 ハイラル区 | チャーター車で移動。 途中、葛根廟参観、イミン炭鉱の火力発電所前を通る。 (写真⑤を参照) |

| | | |
|--------|-----------------------------|--|
| 6日 | 同上 | 反ファシズム記念公園（日本軍の基地跡がある）。 ハイラル博物館などを見学。 |
| 7日 | フルンポイル市 新バルガ左旗 アムゴラン鎮 | チャーター車で移動。 満洲里に行くが、国境記念公園には入れず。 また、満洲国時代の情報も手に入れることができません。 |
| 8日 | ヒンガン盟 ウランモド | チャーター車で移動。 途中、ノモンハン事件（ハルハ河の戦い）跡地を訪れる。 （写真⑥を参照） |
| 9日 | 通遼 | ウランホトに戻り、その後路線バスにて、ウランホトから 通遼へ。 |
| 10～12日 | 通遼 | 通遼市博物館の見学、史資料の調査、収集。 |
| 13日 | フフホト | 飛行機にてフフホトへ。史資料の調査、収集。 |
| 14日 | 名古屋 | フフホトより中部国際空港へ。 |
| 15日 | 新潟 | 飛行機にて新潟へ。 |

地図②で示したように、今回の調査地域では、内モンゴル東部を南から縦断するようなルートをとった。内モンゴル東部は、農耕に従事するモンゴル族が多数暮らすだけでなく、満洲国による支配を経験している地域でもある。

調査期間は、上の行程表にも示した通り、2015年7月25日～8月15日で、移動手段はヒンガン（興安）盟ウランホト（烏蘭浩特）市からフルンポイル（呼倫貝爾）市ハイラル（海拉爾）区まではチャーター車を用いたが、それ以外は鉄道や一般の路線バスなどの公共交通機関を利用した。チャーター車の方が小回りや融通が利き、利便性は高いが、一方で相応の予算が必要となるだけでなくドライバーとの関係性などの問題点もある。公共交通機関による移動は時間的ロスが大きく不便さは否めないが、場合によっては現地住民との交流が可能で、思いがけない「生の声」を聞くことが出来ることもある。今回の調査においては特筆すべき「生の声」を聴くことは出来なかったが、今後も公共交通機関を利用する機会は大切にしていきたい。

調査の前半では、通遼市のホルチン（科爾沁）左翼中旗シベーフア（舎伯吐）鎮、ジャロド（扎魯特）旗前徳門ソム⁽¹⁶⁾など、農耕に従事しているモンゴル族の一般家庭に滞在し、彼らの生活や農耕方法やそれに関わる諸問題について調査した。それとともに、調査全期間を通じて、満洲国時代の史跡やその展示方法などから内モンゴル東部における「歴史認識」の一端を探ろうと試みた。訪問した都市の多くが、満洲国の主要都市でもあり、かつて著者が訪問したことがある黒竜江省ハルビン（哈爾濱）市⁽¹⁷⁾と同じく多くの日本人入植者たちが暮らしたはずの街々だ。だが、すでに述べた通り、後者の目的は難航した。

ちなみに、通常、「通遼」というと「市直轄区」である「ホルチン区」のことを指し、日

本の行政区分の感覚からもこの「ホルチン区」が市のイメージに近い。通遼市（かつてのジリム（哲里木）盟）はホルチン左翼中旗、ジャロド旗、開魯県などの1つの市直轄区と7つの行政単位を管轄し、総面積 59,535 km² にも及ぶ。その広さは、新潟県のおよそ4.7倍、新発田市の110倍以上の大きさであり、日本の市のイメージとは大きく異なる。ただし、国家、省・自治区に次ぐ行政単位の市で、日本の国家、都道府県、市町村という序列でいえば同じ位置づけになる。だが、中国の地方行政は日本のような「自治体」ではなく、中央政府の政策実行機関の意味合いが強いという点も留意が必要だ。

（本稿にて掲載している写真は断りが無い限り、2015年夏の調査時に著者が撮影したものである）



写真①：
「モンゴルの」な雰囲気を演出しているフフホト東駅



写真②：
通遼駅までの鉄道の切符



写真③：
ナードムの際に行なわれたモンゴル相撲（ブフ）



写真④：
ウランホト市のウランフの執務室



写真⑤：
草原の中に建つイミン（伊敏）炭鉱併設の火力発電所



写真⑥：
ノモンハン事件（諾門罕戦役）跡地にある陳列館

3. 農業に従事するモンゴル族とモンゴル高原の周縁化

モンゴルと聞くと、一般的には広大な草原での「遊牧騎馬民族」というイメージがまだまだ強い。だが、内モンゴルにおいて移動放牧が保たれているのは、フルンボイル市やシリングル（錫林郭勒）盟の一部だけであると言われている。特に、今回の調査対象地域である内モンゴル東部は、いわゆる「農耕モンゴル人」が集住する地域である。この地域では、清朝の中頃から漢人による激しい開墾と農地化にさらされ、牧草地の狭隘化現象が生じた。漢人農民と一緒に居住することを嫌うモンゴル人は、より乾燥した地域や山岳地域に移住した。ところが、これによって彼らは広い牧草地を失い、農業に転じざるを得なくなった。その後、農地開拓を主眼とするモンゴル人の移住活動も活発化し、19世紀の末頃から内モンゴル東部では農耕モンゴル人村落が相次いで誕生するようになる⁽¹⁸⁾。また、匪賊から家畜を守るために定着的牧畜が進んだこと、野生動物の減少で狩猟が行ないにくくなったこと、軍閥の圧迫や日露戦争をはじめとする戦乱などの諸条件もモンゴル人が農耕を受容する契機になったとも言われている⁽¹⁹⁾。さらに農耕モンゴル人は、移動式の天幕ゲルではなく定住式の土屋で暮らすようになった⁽²⁰⁾。今日では、そのほとんどが雨風に強いコンクリート製の定住家屋に姿を変えたが、今回の調査でもわずかながらコンクリート家屋と土屋（土壁）の併用している世帯を目にすることが出来た（写真⑦⑧を参照）。

なお、モンゴルの人びとの呼称として、モンゴル民族、モンゴル人、モンゴル族などがある。これまでの先行研究の中には、こうした呼称の区別が明確でないもの、明確な定義がなされていない先行研究が少なくない。そこで本稿では、中華人民共和国国内におけるネーションの下位概念と民族集団（エスニック・グループ）の場合は「モンゴル族」とし、国家の枠組みにとらわれず幅広い民族集団（エスニシティ）の場合を「モンゴル人」とする。

ところで、周知のように中国は世界第一位の人口大国である。そのため、「中国人民」の食糧確保はきわめて重要な問題となる。その食糧確保対策として、人口が比較的少なく

土地が広い内モンゴルの農業が注目されるようになった。7月29～30日まで滞在したホルチン左翼中旗は、中国政府農業部よりたびたび「全国食糧生産先進県」と評され、2006年には全国14の「食糧生産の模範県」の一つに選ばれている⁽²¹⁾。したがって、著者が目にしてきたどこまでも延々と続くトゥモロコシ畑も、紛れもない現代モンゴルの一側面なのだ。

しかしながら、農業にとって不可欠な水資源がホルチン左翼中旗では枯渇の危機にある。そもそも内モンゴルの降水量は絶対的に少なく、「乾燥地帯」に属する土地が多い⁽²²⁾。そのため、河川や地下水に頼った灌漑農業を行なわざるを得ない。ところが、1990年代頃から河川の断流が目立ち始めるようになり、ホルチン左翼中旗を流れる西遼河、新開河、ウリジムレン（烏力吉木仁）河などの本流・支流の中にはほぼその姿を消してしまったものまでであるという⁽²³⁾。著者も2013年に行なった調査の際に、通遼市に隣接する赤峰市北部を流れる大河、シラムレン河の断流を目撃し大きな衝撃を受けた（写真⑨を参照）。

そのため、ほとんどの農地では地下水に頼った農耕を行なっている（写真⑩⑪⑫を参照）。だが、近年その地下水も低下の一途をたどっている⁽²⁴⁾。それにも関わらず、住民の水資源に対する意識は低く浪費され続けている。灌漑の際も周囲に漏れ出る水や蒸発散量も多いと指摘されている⁽²⁵⁾。今調査中も、井戸からくみ上げた地下水を十分な水路の整備もなく大胆に使用する様子を見た。井戸から畑まではホースを使い水の蒸発を防いでいるようだが、途中で穴が開いている箇所やホースとホースのつなぎ目で浪費されている水も少なくない状況だった。こうした浪費を抑えるために、スプリンクラー灌漑などの対策が行なわれており、通遼市内の各地で大規模な機器を目にすることが出来た。しかし、巨大なスプリンクラーは電気を大量に消費することもあり、あまり使用されていないとある農耕モンゴル人は語っていた。また、今回ゴムホースを畑の中に張り巡らせ、ホースに小さな穴を開け、そこから水を散布する灌漑器具を目にした。この器具であれば、水の浪費を大きく抑えることが出来そうな設備であった。残念ながら、その器機の所有者に話を聞くことが出来なかったが、様々な方法で水資源の確保が試みられているようだ。

だが、そもそも乾燥地帯である内モンゴルでは水資源そのものが大変貴重なものである。そのことを示す一例として、われわれの生活にとって欠かすことが出来なくなった水洗トイレが、内モンゴルの農村の家屋ではほとんど見る事ができない。もちろん、都市部のホテルや飲食店では水洗トイレは完備されていたが、今回調査でお世話になったホルチン左翼中旗とジャロド（扎魯特）旗のどの世帯にもなかった。そのため、用を足す際は、トゥモロコシ畑の中です。国際的には衛生上の観点から、水洗トイレ普及を訴える運動⁽²⁶⁾も存在するが、少なくとも内モンゴルでは水洗トイレは水資源確保に相反してしまう。その土地の自然環境に沿った環境対策が必要だ。

今後も、内モンゴルにおける農業と水資源、自然環境との兼ね合いを注視し続ける必要がある。ただし、これまでのところ、多くの研究が事例研究だ。もちろん、各地域における独自性や固有の事情もあって単純に一般化することは難しいのかもしれない。しかし、内モンゴルにおける農耕は、上述のように水資源の犠牲の上に成り立っている。そして、その犠牲が生み出す「恩恵」を享受しているのは、都市部の農作物消費者だと捉えることができる。こうした観点で見た場合、都市が「中核」、内モンゴルが「周縁」という従属理論⁽²⁷⁾的な構造が存在していることがわかる。つまり、市場経済の中の「周縁」である内モンゴルが経済的利益を上げるためには水資源の枯渇という不利な条件が付きまとい悪化し続けるが、「中核」である都市はそうした犠牲を無視し食糧を享受できるという優位性があるのだ。そのうえ、内モンゴルの農村を「全国食糧生産先進県」などと称することで、政策がこの構造の固定化を促進させている。

さらにいえば、「モンゴル高原における地下資源開発問題」でもこうした構造的分析が必要となる。地下資源開発は、草原の破壊、モンゴルの伝統的生活形態の変容、家畜と周辺住民への健康被害の上に成り立つものだ。モンゴル国の場合は、採掘場での労働という多少の恩恵はあるものの、それには取り返しがつかない犠牲が伴う。内モンゴルの場合、採掘場は中国本土の余剰労働者である漢族を主に受け入れており、それがホーリング市のように都市化している実態がある⁽²⁸⁾。そのため、モンゴル族にとってはモンゴル国以上に犠牲が大きいように見える。2012年にモンゴル国において地下資源開発の調査を行なった際に、調査団の一員だった内モンゴル出身のモンゴル人が、開発による汚染を目の当たりにしながらもモンゴル国に対して「未来がある」と発言した⁽²⁹⁾のはこうした背景があったからだ。いずれにしても、モンゴル国、内モンゴルの双方ともに地下資源という富をグローバル資本主義体制下で「中核」として君臨する先進国や中国の都市部が受益している。つまり、本調査とこれまでの調査の目的は地下資源開発と農耕モンゴル人地域という一見異なるように見えるが、構造的には通底するテーマが存在しているのだ。著者はこのようなことを考えながら、内モンゴルにおける水資源の枯渇や農耕に伴う問題をみていた。

もちろん、この観点を論証するためには各事例研究の蓄積と理論的分析が必要であり、本稿のみでは十分ではないが、それは今後の課題としたいテーマである。



写真⑦：
土壁が残る農耕モンゴル人の家屋



写真⑧：
コンクリート製の農耕モンゴル人の家屋



写真⑨：(2013年の調査)
断流しているシラムレン河



写真⑩：(2013年の調査)
整備された水路やホースを使わない灌溉



写真⑪：
井戸からホースで水をくみ上げる灌溉



写真⑫：
水が畑のわきにあふれ浪費される様子

おわりに代えて

本稿では、2015年7～8月に行なった内モンゴル東部における調査報告ではあるが、2012年、2013年に実施したモンゴル高原の地下資源調査の成果も踏まえつつ、モンゴル地域が周縁化されていることを強調した。そして、内モンゴルもモンゴル国も社会的な立場が弱いという点について述べた。もちろん、今回の調査はきわめて短期間のものに過ぎず、調査研究としては不十分なものだ。論述上においても、さらなる資料やデータの収集、理論的枠組みに対する考察など、丁寧さに欠けるものであり十分に自覚している。繰り返しになるが、こうした点は今後に期したい。そのためにも、研究対象地域である内モンゴルへの今後も継続的な調査とともに、比較事例となり得る地域へ調査を拡大させることも視野に入れなくてはならない。

具体的には、まずは内モンゴル自治区ではアラシャン（アラ善）盟、オルドス（鄂爾多斯）市などの内モンゴル西部や世界最大級の規模を誇るとされる希土類元素（レアアース）鉱床を有するボグト（包頭）市⁽³⁰⁾の本格的な調査を検討している。比較事例としては、チベット自治区や青海省、新疆ウイグル自治区、雲南省、四川省などのモンゴル族以外の少数民族地域だけでなく、漢族地域の農耕や鉱山開発、あるいは「中核」となる都市部へも目を向ける必要がある。また、2012年のモンゴル国における調査のように中国に国境を接する隣国の状況も見逃してはならない。モンゴル人だけでなく、チベット人、ウイグル人（テュルク系民族）、雲南の少数民族は「国境線」の双方で暮らしている。こうした諸民族たちは中国国内のマイノリティであるだけでなく、グローバル資本主義の中で世界的な「周縁」に位置付けられている可能性がある。そして、彼らや彼女たちがなぜマイノリティなのか、周縁化されるのかという背景を歴史と現状から研究・分析し続けたい。

付記 今回の調査は現地の多くの人々の協力のもとで行なわれている。中でも、内モンゴル大学民族学と社会学学院楊常宝専任講師、内モンゴル民族大学モンゴル学学院包宝柱専任講師には調査協力とともに、様々な助言や学術的な教えを頂いた。御礼を申し上げます。

註

- (1) 包宝柱・ウリジトトラガ・木下光弘「モンゴル国における地下資源開発の調査報告：中国の少数民族として生きるモンゴル人から隣国モンゴル国をみる」『人間文化（33）』2013年3月にて調査報告を行なっている。
- (2) 内モンゴルにおける地名を表記する際、モンゴル語の地名の場合、基本的にカタカナで表記するが、

- 本稿内の初出時は中国の「国語文字」である漢語表記も併記する。モンゴル国の地名であるオウートルゴイ、タワントルゴイは、モンゴル国の「国語文字」であるキリル文字表記も併記した。また、モンゴル語のカタカナ表記は完全な統一のルールが確立されていない。たとえば、「西ウジウムチン旗」か「西ウジムチン旗」、「ジャロド旗」か「ジャロード旗」、「ジャルト旗」、「エチナ旗」か「エゼネ旗」、「エンジ旗」などである。今後、統一のルールが確立されることを望むが、本稿では暫定的にボルジギン・ブレンサイン編著『内モンゴルを知るための60章』明石書店2015年19頁にある「ウリジト・ンラガ内モンゴル自治区の行政区画」表の表記に従った。ここにはない地名は著者の判断で記している。
- (3) 烏力吉通拉嘎「内モンゴルにおける地下資源開発の調査報告」『人間文化 (36)』2014年6月にて調査報告がなされている。
 - (4) なお、このプロジェクトによる研究成果の多くは棚瀬慈郎、島村一平編著『草原と鉱石：モンゴル・チベットにおける資源開発と環境問題』明石書店2015年としてまとめられている。
 - (5) 「盟・旗」は主に内モンゴルにおいて用いられる行政単位である。「盟」と「旗」は一般的な中国行政単位でいうとそれぞれ「市」と「県」に相当する。「市・県」は中国本土（主に漢族地域）で使用されていたもので、モンゴル系の人々が暮らす地域では「盟・旗」が「伝統」的に用いられてきた。ところが、現在の内モンゴルでは「盟・市・旗・県」が混在している。
 - (6) 『朝日新聞』2011年5月30日、5月31日など。
 - (7) たとえば、『日本経済新聞』2011年5月30日、『朝日新聞』2011年6月3日など。
 - (8) 山本祐子・高島竜祐「東北 現地調査報告 資源開発と環境の両立探る内モンゴル自治区」『日中経協ジャーナル (186)』2009年7月4-13頁。
 - (9) 包宝柱「中国の生産建設兵団と内モンゴルにおける資源開発：内モンゴル新興都市ホーリング市の建設過程を通して」『人間文化 (30)』2012年2月49-64頁。包宝柱「内モンゴル中部炭鉄都市ホーリング市の建設過程における地域社会の再編」ボルジギン・ブレンサイン編著『内モンゴル東部地域における定住と農耕化の足跡』名古屋大学大学院文学研究科比較人文学研究室2013年141-167頁。
 - (10) 包宝柱「鉱山開発にあらがう「防波堤村」の誕生」棚瀬慈郎、島村一平編著、前掲書、205-242頁。
 - (11) 司玉潔「内モンゴル東部牧畜地域における地下資源開発とその影響に関する一考察」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集 (14)』2013年6月245-268頁。
 - (12) バインファ炭鉄と表記されることもある。
 - (13) 白福英「内モンゴル牧畜社会の資源開発への対応をめぐる：西ウジウムチン旗・Sガチャーの事例から」『総研大文化科学研究 (9)』2013年3月99-121頁、那木拉「内モンゴル草原における大規模炭田開発構造の特徴：西ウジウムチン旗の白音華炭田開発を例として」『経済学季報64 (4)』2015年3月。那木拉論文の方が政策面などについて詳しい。また、那木拉『経済成長期中国・内モンゴル草原の開発構造の特徴に関する研究—西ウジウムチン旗の大規模炭田開発を中心に』立正大学大学院経済学研究科博士学位論文2013年もある。
 - (14) 烏力吉通拉嘎、前掲書、60-61頁を参照。
 - (15) 楊常宝「鉱物資源開発によって土地を失った牧民による上訴活動に関する研究：内モンゴルのZガチャーの事例より」『社会環境論究 (7)』2015年1月45-81頁。
 - (16) ソム（蘇木）とは鎮と同レベルの行政単位。ソムがもともとモンゴルの呼び名で、鎮は漢族地域で用いられていた単位である。
 - (17) ハルビンの音は、満州語説、モンゴル語説などがあるが、漢語ではない。そのため、カタカナと漢字の両方を併記した。
 - (18) ボルジギン・ブレンサイン『近現代におけるモンゴル人農耕村落社会の形成』風間書房2003年2-3頁。
 - (19) 吉田順一「近現代内モンゴル東部とその地域文化」モンゴル研究所編『近現代内モンゴル東部の変容』雄山閣2007年15-16頁。
 - (20) ボルジギン・ブレンサイン、前掲書、1頁。

- (21) 呉秀青^{ハイルハン}「内モンゴルの乾燥地域における「退耕還林政策」と食糧増産政策の実際 - ホルチン左翼中旗A鎮を事例に」『水資源・環境研究 (22)』2009年10月42頁。
- (22) 呉秀青「内モンゴルの農村地域における経済発展と生態環境保全に関する実証研究：シバーファ鎮の事例より」『社会環境論究 (5)』2013年1月129-130頁。楊常宝・呉秀青「内モンゴルにおける地下水の利用状況と課題」『社会環境論究 (6)』2014年1月90-91頁。
- (23) 楊常宝・呉秀青、前掲書、97-98頁。
- (24) 楊常宝・呉秀青、前掲書、98頁。その他に赤峰市オンニュード（翁牛特）旗について論じた其其格・北脇秀敏「中国内モンゴル其甘湖流域における水利用問題に関する研究 - 地下水の使用変化を中心として」『東洋大学大学院紀要 (47)』2010年3月91-102頁。内モンゴル西部のオールドス（鄂爾多斯）市ダラド（達拉特）旗に関するBADARIFU『内蒙古達拉特旗における地下水資源の現況と予測』岐阜大学連合農学研究科博士学位論文2015年。アラシャン盟エチナ（額濟納）旗については兪玉香菜子「「生態移民」による地下水資源の危機 - 内モンゴル自治区アラシャ盟エゼネ旗における牧畜民の事例から」。小長谷有紀・シンジルト・中尾正義編『中国の環境政策生態移民』昭和堂2005年56-96頁などがある。
- (25) 楊常宝・呉秀青、前掲書、99-100頁。
- (26) アメリカの俳優マット・デイモンが「世界の隅々にまで水洗トイレのある清潔な環境を！」と呼びかけたことでもこうした活動が注目を集めた。
- (27) 経済学者のラウル・プレビッシュが南北問題を考える際に、高度に工業化された先進国を「中核」と捉え、開発途上国を「周縁」と捉えたとされるものを指している。つまり、自由貿易体制の下では「中核」は常に有利だが、「周縁」は不利であり続けることを論じている。このような考え方は、後にサミール・アミンらが「中核」と「周縁」の剰余価値率が違うことによる不等価交換に問題があるとした従属理論や、イマニュエル・ウォーラーステインの世界システム論にも引き継がれていく。
- (28) 包宝柱（2012年）、前掲書、49-64頁。
- (29) 包宝柱・ウリジトンラガ・木下光弘、前掲書、71頁。
- (30) 漢語音である「パオトウ市」と記述されることもある。